

# 平成27年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

平成28年9月30日 鹿児島県市町村課

## 1 事業数

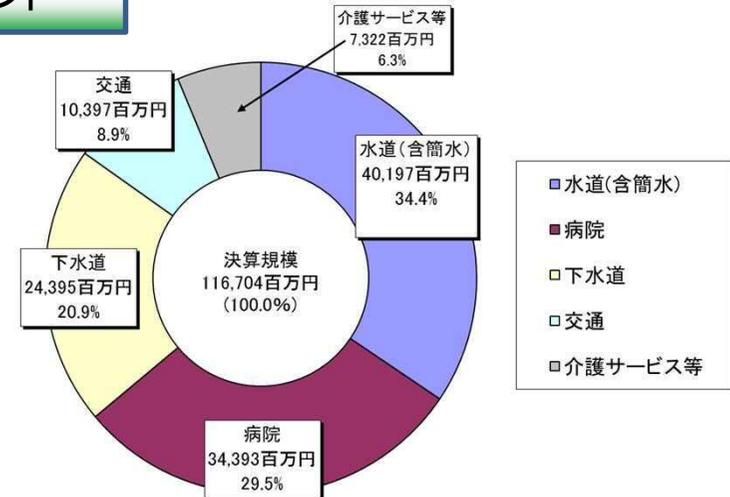
176事業, 前年度に比べ1事業(0.6%)減少

- 法適用 : 46事業
- 法非適用: 130事業

## 2 決算規模

1,167億04百万円, 前年度に比べ182億82百万円(13.5%)減少

- 水道事業: 401億97百万円, 病院事業: 343億93百万円, 下水道事業: 243億95百万円など



## 3 総収支

14億90百万円の黒字(全176事業中167事業の94.9%が黒字), 前年度に比べ, 55億64百万円(137%)の増加  
※昨年度は, 地方公営企業会計基準の見直しに伴い, 多額の特別損失が発生している。

## 4 企業債現在高

2,710億44百万円, 前年度に比べ51億40百万円(1.9%)減少

- 下水道事業: 41億90百万円減少
- 水道事業 : 17億05百万円減少

## 5 建設投資額

282億89百万円, 前年度に比べ148億07百万円(34.4%)減少

- 病院事業: 160億60百万円減少
- 交通事業: 21億21百万円減少

# 平成 27 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

平成 28 年 10 月 3 日

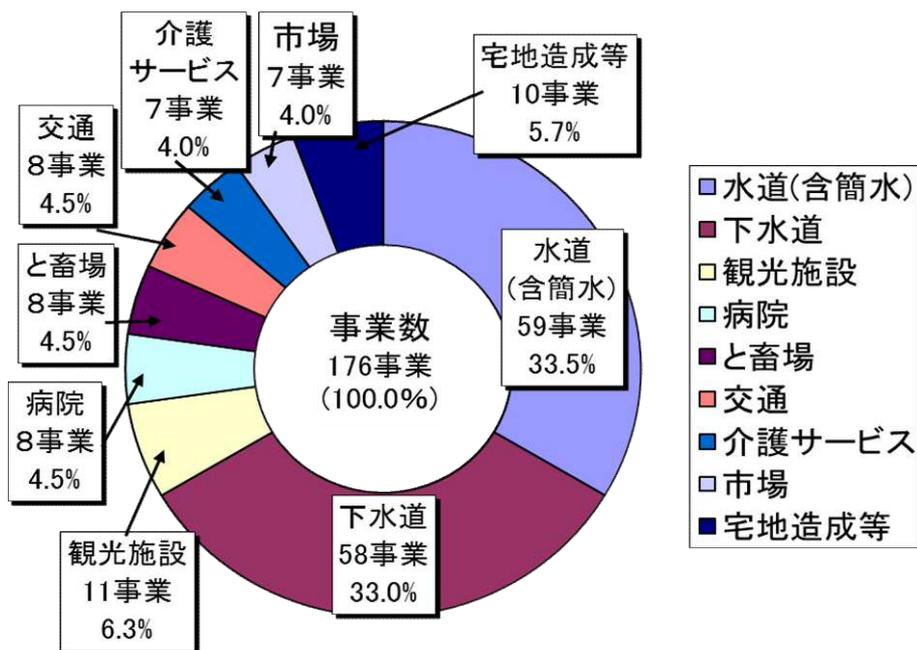
鹿児島県総務部市町村課

# 平成 27 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は平成 27 年度末現在 176 事業で、前年度に比べ 1 事業、0.6% 減少している。  
 過去 5 年間の推移をみると、平成 23 年度の事業数と比較して 7 事業、3.8% 減少している。  
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この 2 つの事業で全体の 6 割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位: 事業数)

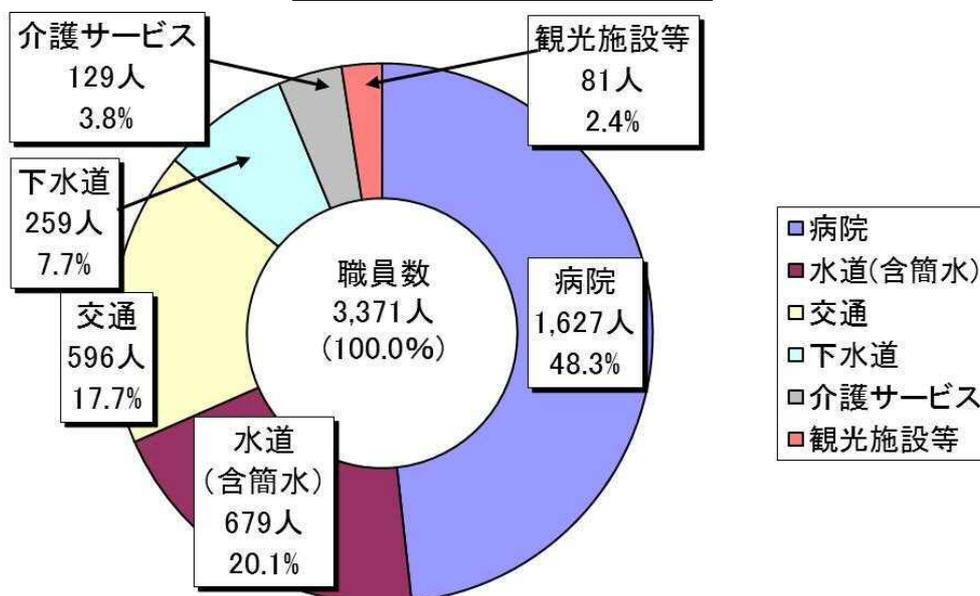
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H23	H24	H25	H26 (A)	H27 (B)		
水道(含簡水)	59	59	59	60	59	▲ 1	事業廃止による減
工業用 水道	3	3	3	2	2	0	
交 通	9	8	8	8	8	0	
病 院	8	8	8	8	8	0	
下 水 道	58	58	58	58	58	0	
電 気 事 業	0	0	0	1	1	0	
港 湾 整 備	2	2	2	2	2	0	
市 場	10	9	8	7	7	0	
と 畜 場	10	9	8	8	8	0	
観 光 施 設	11	11	11	11	11	0	
宅 地 造 成	4	4	5	4	4	0	
介 護 サ ー ビ ス	8	8	8	7	7	0	
そ の 他	1	1	1	1	1	0	
合 計	183	180	179	177	176	▲ 1	

(注)水道(含簡水)事業の減は、さつま町の簡易水道事業廃止によるもの

## 2 職員数

職員数は平成 27 年度末現在 3,371 人で、前年度に比べ 49 人、1.5%増加している。  
過去5年間の推移をみると、平成 23 年度の職員数と比較して6人、0.2%増加している。  
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

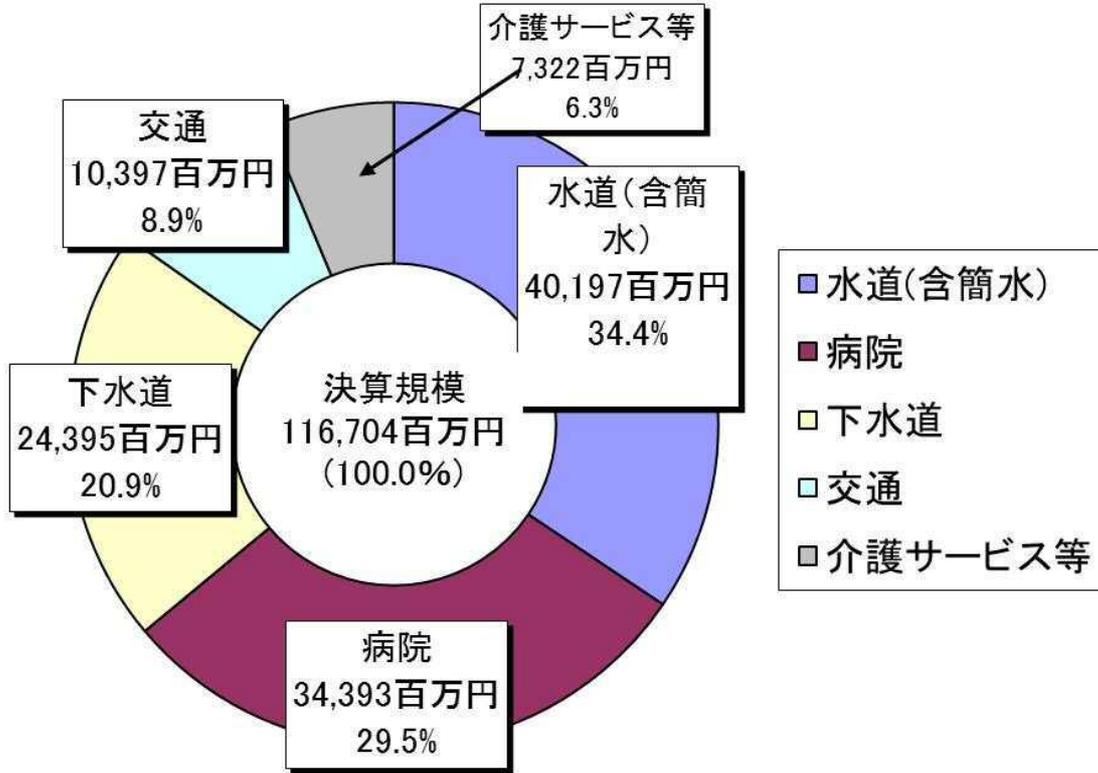
(単位:人)

事業	年 度					対前年度比較 (B)-(A)
	H23	H24	H25	H26 (A)	H27 (B)	
水道(含簡水)	676	665	686	687	679	▲ 8
工業用水道	1	1	0	0	0	0
交通	725	610	600	599	596	▲ 3
病院	1,374	1,437	1,495	1,559	1,627	68
下水道	273	268	265	264	259	▲ 5
電気事業	—	—	—	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	27	21	21	21	21	0
と畜場	1	0	0	0	0	0
観光施設	56	58	58	58	57	▲ 1
宅地造成	3	3	3	0	0	0
介護サービス	227	177	127	131	129	▲ 2
その他	2	2	2	3	3	0
合計	3,365	3,242	3,257	3,322	3,371	49

### 3 決算規模

決算規模は、1,167億04百万円で、前年度に比べ182億82百万円、13.5%減少している。  
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

区分 事業	区 分 年 度						対 前 年 度 増 減 率			
	H23	H24	H25	H26	H27	構成比	H24	H25	H26	H27
水道(含簡水)	39,408	38,345	38,047	40,493	40,197	34.4	▲ 2.7	▲ 0.8	6.4	▲ 0.7
工業用水道	26	28	32	15	32	0.0	7.7	14.3	▲ 53.1	113.3
交通	11,276	10,482	11,050	14,406	10,397	8.9	▲ 7.0	5.4	30.4	▲ 27.8
病院	35,228	33,055	32,315	50,988	34,393	29.5	▲ 6.2	▲ 2.2	57.8	▲ 32.5
下水道	25,124	24,204	23,932	24,154	24,395	20.9	▲ 3.7	▲ 1.1	0.9	1.0
電気	-	-	-	64	674	0.6	-	-	皆増	953.1
港湾整備	7	6	11	6	5	0.0	▲ 14.3	83.3	▲ 45.5	▲ 16.7
市場	667	595	644	1,295	2,413	2.1	▲ 10.8	8.2	101.1	86.3
と畜場	379	89	86	99	151	0.1	▲ 76.5	▲ 3.4	15.1	52.5
観光施設	1,011	1,051	1,062	1,441	1,522	1.3	4.0	1.0	35.7	5.6
宅地造成	468	400	421	306	153	0.1	▲ 14.5	5.3	▲ 27.3	▲ 50.0
介護サービス	2,313	1,781	2,341	1,431	1,404	1.2	▲ 23.0	31.4	▲ 38.9	▲ 1.9
その他	236	238	234	288	968	0.8	0.8	▲ 1.7	23.1	236.1
合計	116,143	110,274	110,175	134,986	116,704	100.0	▲ 5.1	▲ 0.1	22.5	▲ 13.5

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

昨年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の増加等によって、県全体として40億74百万円の赤字となったが、平成25年度までは黒字で推移している。

今年度は県全体で14億90百万円の黒字であり、全176事業中167事業(94.9%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H26 (A)			H27 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	35 (74.5%)	130 (100.0%)	165 (93.2%)	38 (82.6%)	129 (99.2%)	167 (94.9%)	3	▲1	2
黒字額	4,002	684	4,686	5,479	737	6,216	1,477	53	1,530
赤字事業数	12 (25.5%)	0 (0.0%)	12 (6.8%)	8 (17.4%)	1 (0.8%)	9 (5.1%)	▲4	1	▲3
赤字額	8,742	18	8,760	4,701	25	4,726	▲4,041	7	▲4,034
総事業数	47	130	177	46	130	176	▲1	0	▲1
収支	△4,740	666	△4,074	778	712	1,490	5,518	46	5,564

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H26 (A)	H27 (B)	差引 (B)-(A)	H26 (C)	H27 (D)	差引 (D)-(C)	H26 (E)	H27 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,366	3,469	1,103	220	232	12	2,586	3,701	1,115
工業用水道	3	4	1	-	-	-	3	4	1
交通	▲1,602	298	1,900	101	106	5	▲1,501	404	1,905
病院	▲6,135	▲3,788	2,347	-	-	-	▲6,135	▲3,788	2,347
下水道	645	826	181	203	237	34	848	1,063	215
電気	-	-	-	-	11	0	-	11	0
港湾整備	-	-	-	7	8	1	7	8	1
市場	-	-	-	21	27	6	21	27	6
と畜場	-	-	-	3	4	1	3	4	1
観光施設	-	-	-	76	37	▲39	76	37	▲39
宅地造成	-	-	-	2	8	6	2	8	6
介護サービス	-	-	-	33	43	10	33	43	10
その他	▲17	▲31	▲14	-	-	-	▲17	▲31	▲14
合計	▲4,740	778	5,518	666	712	46	▲4,074	1,490	5,564

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は717億88百万円となっており、前年度に比べ10億19百万円、1.4%増加している。  
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H26 (A)	H27 (B)	差引 (B)-(A)	H26 (C)	H27 (D)	差引 (D)-(C)	H26 (E)	H27 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 ( 含 簡 水 )	24,618	24,585	▲ 33	2,722	2,719	▲ 3	27,340	27,304	▲ 36
交 通	5,520	5,213	▲ 307	590	588	▲ 2	6,110	5,801	▲ 309
病 院	25,040	26,448	1,408	—	—	—	25,040	26,448	1,408
下 水 道	6,004	6,017	13	3,550	3,611	61	9,554	9,628	74
電 気 事 業	—	—	—	—	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	—	—	—	7	6	▲ 1	7	6	▲ 1
市 場	—	—	—	315	324	9	315	324	9
と 畜 場	—	—	—	33	32	▲ 1	33	32	▲ 1
観 光 施 設	—	—	—	671	681	10	671	681	10
宅 地 造 成	—	—	—	109	98	▲ 11	109	98	▲ 11
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,281	1,276	▲ 5	1,281	1,276	▲ 5
そ の 他	160	143	▲ 17	—	—	—	160	143	▲ 17
合 計	61,490	62,420	930	9,279	9,368	89	70,769	71,788	1,019

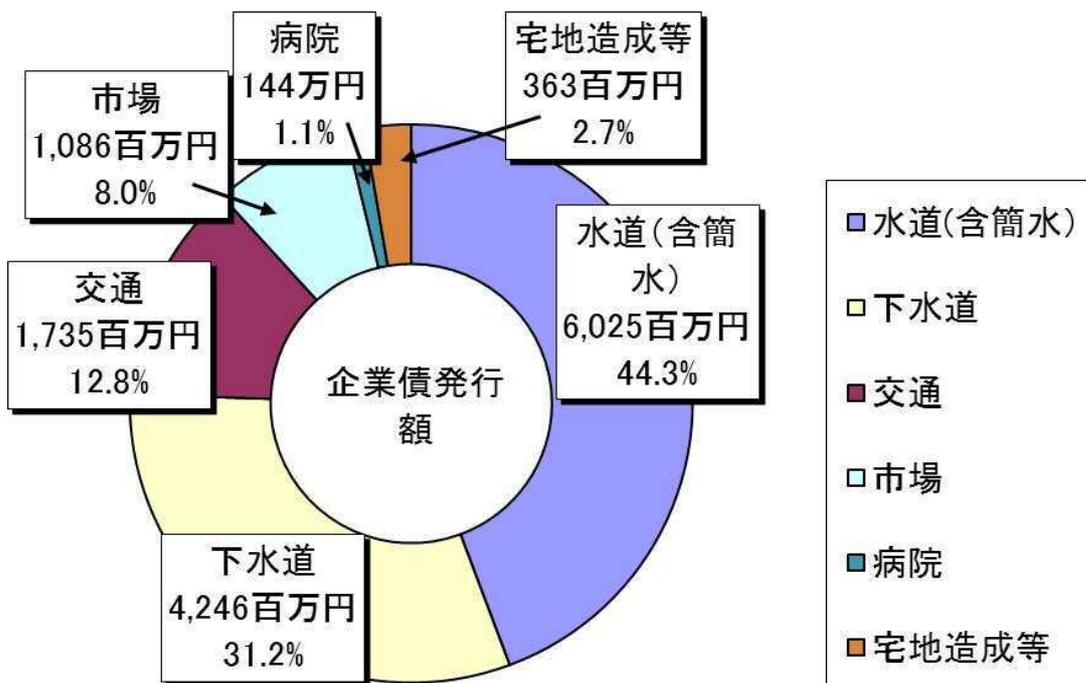
## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は135億99百万円となっており、前年度に比べ108億49百万円、44.4%減少している。

企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推

(単位:百万円, %)

事業	区分年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H23	H24	H25	H26	H27	H24	H25	H26	H27
水道(含簡水)		4,881	5,502	5,041	6,044	6,025	12.7	▲ 8.4	19.9	▲ 0.3
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		508	463	906	2,933	1,735	▲ 8.8	95.8	223.7	▲ 40.8
病院		7,244	4,804	3,626	11,094	144	▲ 33.7	▲ 24.5	206.0	▲ 98.7
下水道		5,194	4,456	4,023	3,942	4,246	▲ 14.2	▲ 9.7	▲ 2.0	7.7
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		39	0	0	301	1,086	皆減	-	皆増	260.2
と畜場		120	0	0	0	0	皆減	-	-	-
観光施設		0	0	0	0	0	-	-	-	-
宅地造成		0	0	248	123	80	-	皆増	▲ 50.5	▲ 34.4
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		0	0	0	11	282	-	-	皆増	2488.1
合計		17,986	15,223	13,844	24,448	13,599	▲ 15.4	▲ 9.1	76.6	▲ 44.4

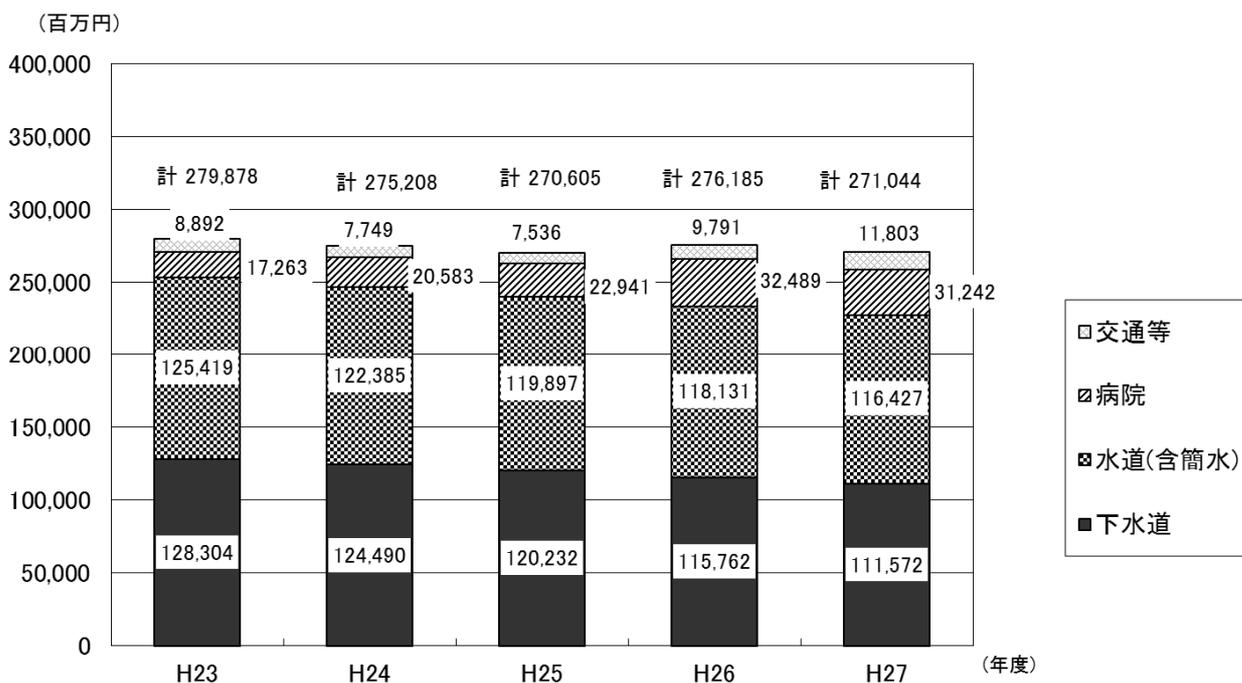
(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,710 億 44 百万円で、前年度に比べ 51 億 40 百万円、1.9%減少している。  
なお、昨年度の増加を除き、平成 15 年度以降は減少傾向にある。

企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

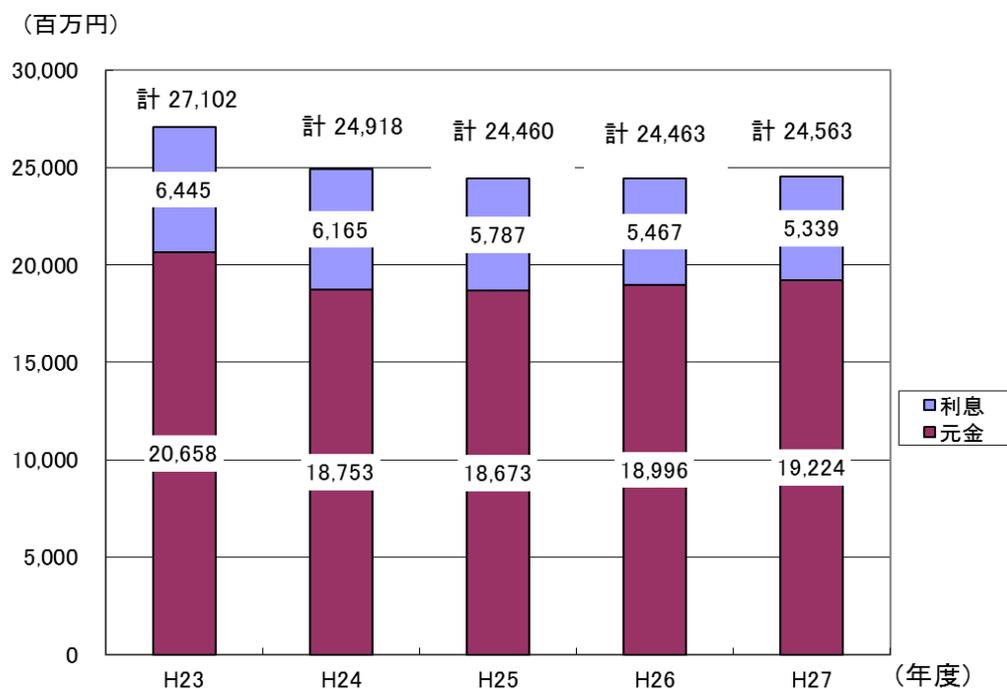
### 企業債事業別現在高の推移



### (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 245 億 63 百万円で、前年度に比べ1億円、0.4%増加している。

#### 企業債元利償還金の推移



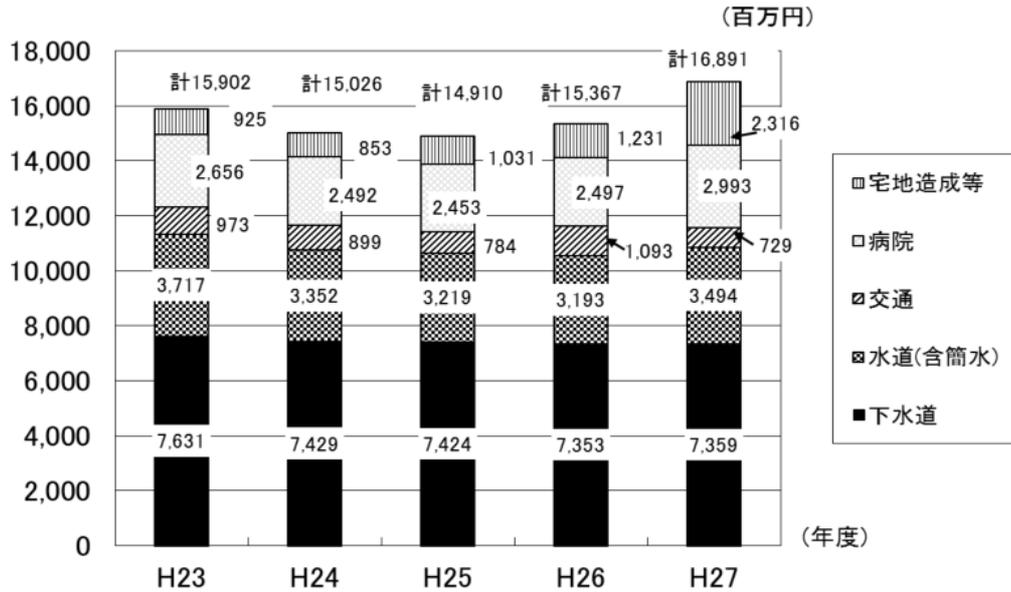
(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金償還額(平成 23 年度 1,008 百万円, 平成 24 年度 1,362 百万円, 平成 25 年度 0 百万円)を控除している。

## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は168億91百万円となっており、前年度に比べ15億24百万円、9.9%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H26 (A)	H27 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H26 (D)	H27 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H26 (G)	H27 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	1,262	1,222	▲40	1,931	2,272	341	3,193	3,494	301
工業用水道	4	3	▲1	2	23	21	7	26	19
交通	668	647	▲21	425	83	▲342	1,093	729	▲364
病院	1,746	1,832	86	751	1,161	410	2,497	2,993	496
下水道	6,311	6,464	153	1,041	896	▲145	7,353	7,359	6
電気事業	0	0	0	134	581	447	134	581	447
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	436	529	93	37	75	38	474	603	129
と畜場	38	90	52	28	28	0	65	118	53
観光施設	142	201	59	311	405	94	453	606	153
宅地造成	1	1	0	20	3	▲17	21	4	▲17
介護サービス	0	3	3	14	31	17	14	34	20
その他	63	63	0	0	282	282	63	344	281
合計	10,671	11,056	385	4,696	5,838	1,142	15,367	16,894	1,527

(注1)収益的収支への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

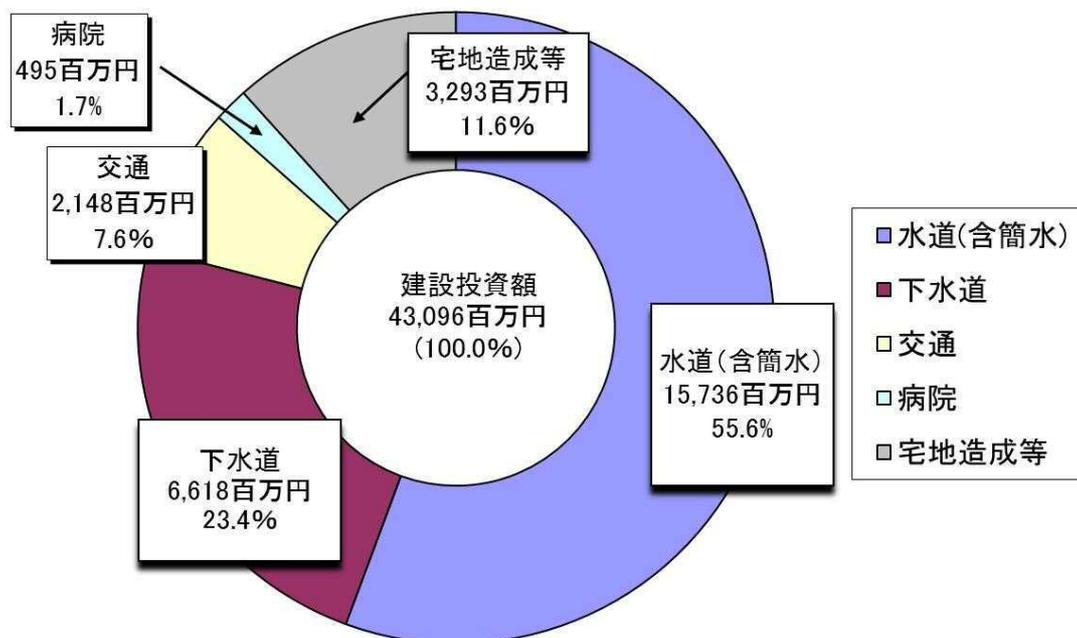
(注2)資本的収支への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

## 8 建設投資額

建設投資額は 282 億 89 百万円となっており、前年度に比べ 148 億 07 百万円、34.4%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

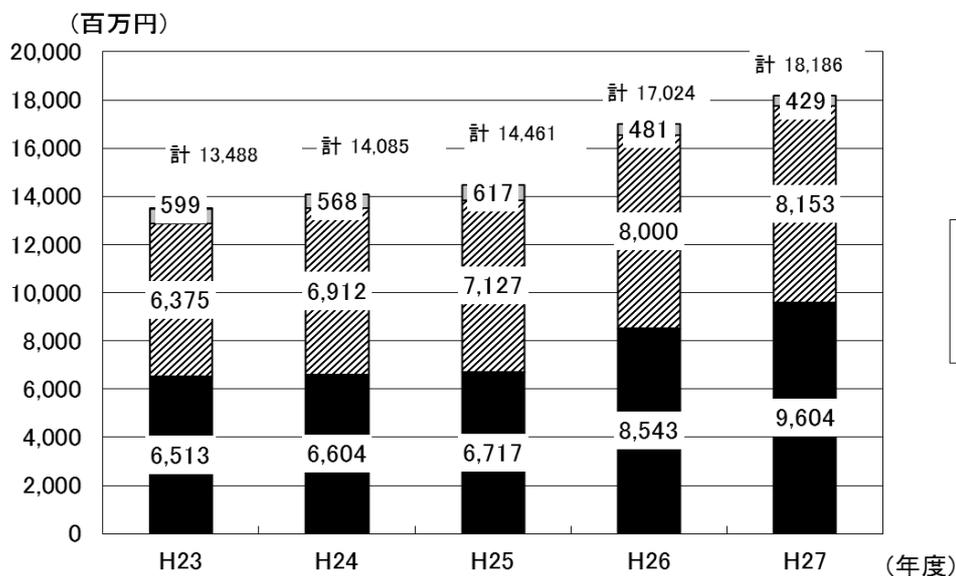
区分 年度	建設投資額					対前年度増減率			
	H23	H24	H25	H26	H27	H24	H25	H26	H27
水道(含簡水)	13,782	13,039	13,384	14,716	15,736	▲ 5.4	2.6	10.0	6.9
工業用水道	0	3	20	5	24	1,040.7	566.7	▲ 75.0	380.0
交通	2,141	1,631	1,791	4,269	2,148	▲ 23.8	9.8	138.4	▲ 49.7
病院	8,395	5,411	4,176	16,555	495	▲ 35.5	▲ 22.8	296.4	▲ 97.0
下水道	6,054	6,541	6,287	6,252	6,618	8.0	▲ 3.9	▲ 0.6	5.9
電気事業	0	0	0	64	651	-	-	-	917.2
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	57	32	66	687	1,656	▲ 43.9	106.3	940.9	141.0
と畜場	249	0	0	0	0	皆減	-	-	-
観光施設	91	42	79	330	149	▲ 53.8	88.1	317.7	▲ 54.8
宅地造成	68	46	287	191	103	▲ 32.4	523.9	▲ 33.4	▲ 46.1
介護サービス	124	0	0	0	0	皆減	-	-	-
その他	0	3	3	27	710	皆増	0.0	800.0	2,529.6
合計	30,961	26,748	26,094	43,096	28,289	▲ 13.6	▲ 2.4	65.2	▲ 34.4

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は 181 億 86 百万円となっており、前年度に比べ 11 億 62 百万円、6.8%増加している。これは病院事業に係る建設改良に伴う減価償却費や固定資産除却費等が影響している。累積欠損金を事業別にみると病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の推移

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成26年度末	平成27年度末	増減
水道	西之表市	330	325	▲ 5
	曾於市	0	104	104
	徳之島町	151	0	▲ 151
交通(自動車運送)	鹿児島市	8,000	8,153	153
病院	鹿児島市	0	863	863
	枕崎市	2	0	▲ 2
	出水市	7,470	7,742	272
	垂水市	274	226	▲ 48
	南さつま市	121	118	▲ 3
	肝付町	162	133	▲ 29
	公立種子島病院組合	514	522	8
合計		17,024	18,186	1,162

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 参考資料

### 市町村地方公営企業決算の概要

#### <用語の定義>

##### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

##### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

##### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

##### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

##### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。